



議会だより

こうみ



児童館パパママカンガルー広場
「ママと一緒にフラダンス」

6月議会 第2回定例会

こんなことが決まりました ②

一般質問 ④

委員会レポート 各常任委員会からの要望 ⑩

臨時議会 ⑫

議会広報研修会 ⑫

編集後記 ⑫

きかせて あなたたちの夢
あなたたちの未来に寄り添うまちに

6月定例会号

第1、2回臨時議会合併号

平成26年7月30日発行

No.124

発行／小海町議会

編集／議会だより編集委員会

責任者／議長 鷹野 弥洲年

こんなことが決まりました

平成26年度一般会計で新井町政2期目の 政策的事業費等を増額補正

26年度一般会計補正予算（第1号）全員賛成で可決

4億3,054万円を追加補正 総額36億8,554万円

【歳出の主なもの】

●集落再生支援事業	3,300万円
●農業用施設雪害補助事業	2,549万円
●プレミア付Pマネー発行補助事業	1,000万円
●住宅リフォーム補助事業	1,000万円
●（仮称）北牧学習館建設事業	2億9,900万円

【財源の主なもの】

●地方交付税	6,158万円
●国庫補助金	1億2,412万円
●基金繰入金	1億5,000万円
●町債	8,300万円

25年度一般会計補正予算（第6号）全員賛成で承認

3,131万円を追加補正 総額39億4,535万円

【歳出の主なもの】

●25年度事業の精算	
●基金積立金の追加	185万円
●スケートセンター運営費	84万円

【財源の主なもの】

●町税	637万円
-----	-------

25年度特別会計補正予算

全員賛成で承認

国民健康保険事業特別会計	473万円追加	総額 5億3,903万円
介護保険事業特別会計	1,526万円減額	総額 5億9,329万円
後期高齢者医療特別会計	71万円減額	総額 6,387万円
農業集落排水特別会計	21万円減額	総額 6,368万円

平成26年小海町議会第2回定例会が6月5日から18日まで14日間の会期で開催されました。財産取得1件、条例改正報告1件、条例改正案等10件、補正予算報告5件、補正予算案1件、陳情3件の合計21件で審議が行われ、承認・可決されました。

一般質問では、6名の議員により行われ、町の考え方をただしました。

全員賛成で承認・可決されました。

財産取得

182人とするものです。

町営路線用中型バス 1台

町営路線バスの更新に伴い中型バス1台を指名競争入札により1,579万円で購入しました。

条例・規約

小海町税条例の一部改正

地方税法の改正に伴い、地方法人税（国税）創設による、法人町民税法人税割の税率の引き下げ、軽自動車税の税率の引き上げなど、所要の改正をしたものです。

小海町医療費の支給に関する条例の一部改正

この4月より70歳になる人から医療費の自己負担が順次1割から2割に引き上げられるのに伴い福祉医療の対象年齢を拡大するものです。

小海町消防団の設置に関する条例の一部改正

町消防団の設置根拠である消防組織法の適用条項について、修正するものです。

小海町消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例の一部改正

消防団員の定数を189人から7人減じて、

東信地区交通災害共済組合の解散に伴う財産処分に関する協議

組合の解散の日を平成27年3月31日とするものです。

東北信市町村交通災害共済事務組合への加入に関する協議

新しい組合に平成27年4月1日より加入するものです。

請願・陳情等

「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める陳情書について

陳情者より陳情取り下げ願いが提出され、全員賛成で取り下げを許可しました。

「義務教育費国庫負担制度」と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する陳情書について

全員賛成で採択し、関係大臣に意見書を提出しました。

一般質問

問 国民健康保険税は高いと思うか 適正価格か

答 町長 近隣市町村に比べれば決して高い位置はない

町長 税の基本的な考え方方は、被保険者に過度の負担とならない範囲内で、適正な保険税率を持つて維持し確保していくべきと思っています。一般的会計の繰り入れといふことは基準がないわけで診療報酬の増減、基金の残高、これらを総合的に判断し、対応していくのが基本的な考え方です。

町長 小海町の国保税は、近隣の市町村に比較した場合決して高い位置にはないだろうと思っています。低所得者の皆さんに負担が重くかかる均等割平等割はある程度抑えられていると思っていま

問 国民健康保険税値下げの為に、一般会計から国保会計繰り入れという市町村が増えているが。

問 町長自身が町民の皆さんに課税している国民健康保険税が過度の負担になつていいか、適正なのかどうか認識を伺いたい。



井出 薫議員

要支援者の大多数を専門的ケアから排除

町独自で出来ること は実施したい

納税をされる皆さんにとつてどうかという目線を持たない、適性かどうかという判断はできないと思います。

%か8%の皆さんで、後の皆さんには介護保険の外になつてしまふような答弁を厚生大臣がしているが。

問 今度の介護保険制度の改正案で、要支援1と2の方を対象にした訪問介護、通所介護を、市町村が行なう地域支援事業に移行するとなつているが、対象になるのは僅か7

歳者支援の形で町全体、社会福祉協議会、町民課そして職員も当然、町独自で出来ることは提案し、実施して参ります。



問 近隣市町村に比べれば決して高くないと答弁されたが、

一般質問

問 女性の雇用の問題、職種の偏りや賃金の差等町職員では

答 町長 その方にあった応募で面談をし、納得した上で雇用、契約を結び働いていただいている

問 女性が安心して働き続けるためには均等法の実効性は大事である。女性の雇用労働者が増えた一方で非正規で働く女性が雇用女性労働者の二人に一人まで増え、女性の貧困の広がりも社会問題になっている。「女性が輝く日本」

町長 専門的な職種は別として一般的な事務職員の男女の差別はないと思っています。公平、平等にやるように努めています。

問 男女雇用機会均等法の実効性は町ではどうか。



的埜 美香子議員

問 女性の雇用の問題（職種の偏り、賃金の格差等）が町の職員だけ見ても見えてくるのでは。

総務課長 臨時職員77名の内男性が17名女性が60名です。（正職員66名の内女性職員23名）

町長 という安倍政権は成長戦略に一つに雇用の拡大を位置づけたが、雇用の規制緩和で女性をさらに安い労働力で使おうとしており、ますます女性の貧困は広がるばかりだ。町の職員においてはどうか。

町長 似たような職場の場合は、新しい風を吹き込むという事でお願いをしている。適材適所、相談をしながら、異動し、それが住民サービスに

的埜議員 似たような職場と変わらないが、中身は全く違う内容だと思う。臨時職員の皆さん明日の保障がないという不安材料を抱えている。しっかりと保障が約束されるように改善を強く求めます。その他、公共交通網についての質問をしました。



問 1 人口減少に伴う定住促進対策は 2 中部横断自動車道の早期実現を

答 町長 1 安価な宅地を販売し定住を促す
2 早期実現とインター誘致を目指す

総務課長 小海町の将来推計
人口は日本創成会議の試算によると、2010年的人口5,180人が2040年には2,773人に減少、14歳までの若年層は532人が207人に、15歳から64歳までの勤労者層が2,794人から1,331人となり、更に20歳から39歳までの出産適齢期の女性の人口が

高齢化は避けることのできない、そして放置することでのきない大きな問題です。この件について、関連資料により説明をお願いします。

この問題を大きく掲げており、人口減少をゆるやかにし、町の活性化に繋げたいとあります。町長は大畠などの空いた町有地を、若者向け住宅の建設用地として安価に提供したくとのことです。空き公有地等を含め、少子高齢化対策に積極的に活用して顶きたい。町の活性化の為にも町の中心市街地である土村

小海町の人口減少と少子高齢化は避けられることのできない、そして放置することでのきない大きな問題です。この件について、関連資料により説明をお願いします。

386人から121人まで減少し、少子高齢化は避けられないショッキングな内容が示されました。



有坂 辰六議員

区や西馬流区に、子育て世代や高齢者の皆さんのが住んでみたくなるような、魅力的な定住促進集合住宅建設を実行して頂きたいと思いますが町長の考え方をお聞きします。

町長

二期目の公約の一つに定住促進と安心子育て支援、少子化対策と教育の充実を図ると掲げました。具体的には安価な宅地の提供と住宅建設、空き家の斡旋を行い、町の中心地には魅力ある集合住宅を建てて住んで頂きたいと思います。住む場所と働く場所の確保が何より重要であることは勿論ですが、企業誘致は現況では非常に難しく、先ずは住む場所を安価で提供し定住を促します。

中部横断自動車道の早期実現は小海町にとって活性化期は勿論ですが、観光・物流・通勤・救急搬送・複合災害等々にも甚大な影響を及ぼします。インター・エンジ誘致の件も含めて町長に伺います。



着々と工事が進む中部横断自動車道

有坂議員 人口減少、少子高齢化問題、中部横断自動車道の早期実現は、将来の町づくりに欠かせない最も重要な課題であり、全ての皆さん方が力を合わせ立ち向かい小海町が小海町であり続けることを期待切望いたします。

町長 中部横断自動車道は高速道路で太平洋と日本海を結ぶ壮大な計画の基にスタートしました。残るのは八千穂インターチェンジの誘致と併せて近隣町村と一緒に実現に向けて取り組んで参ります。

一般質問

問 人口減少ストップ!! 国負担70%過疎債活用で住宅建設促進を

答 町長 過疎債・基金の活用そしてプロポーザル方式等による
住宅建設ができるだけ速やかに進めます

問 私は、町長が一期目に蒔いた種がこの二期目でどんな花を咲かせ、どんな実がなるのか。また、二期目はどんな種を蒔きどんな花を咲かせて下さるのか小海町民一人一人が期待を込めて見守っていると思います。

答 当然一期だけでは成し得ず咲かなかった花もあり、志半ばだからこそもう一期ということです再度町長になつたと思ひますが、この一期で思つた花は咲きましたか。また、これからはどんな種を蒔きどんな花を咲かせ、どんな実を町民にプレゼントする所存でし

問 私は町の喫緊の課題は人口対策だと思います。



篠原 伸男議員

人口確保は住む所の確保です。私は過疎債の活用で住宅建設を進めるべきだと思します。過疎債は70%国が負担します。12年間の返済期間は家賃で、それ以降は自分の持ち家となるローン返済方法を設定することで、若い人達が少ない予算で家を持つことが可能です。

町長 一期目のお約束全てができた訳ではございません。特に篠原議員からご指摘いたしました町の中心部に若者の定住あるいは子育て住宅の建設ができなかつたので、二期目では大畑の公有地や篠原議員からご質問いただいた旧栄荘・清水電気跡地を活用して定住促進と安心子育ての支援、少子化対策と教育の充実を図していく決意です。



若者定住促進事業として宅地分譲が予定される
大畑町営住宅跡地

ただきました。プロポーザル方式という設計施工方式も検討しながら進めて参りたいです。

篠原議員 活力ある村づくりの下條村の伊藤村長は、職員に対しても納税者や民間企業の気持になれと言つて職員に新たな提案を常に求め、改革のペースを落とさないことに心掛けているとのことです。町長の一期目にも増しますリーダーシップを期待します。

一般質問

問 1 働く場所を提供し若者定住策の充実を 2 財産としてカラ松をどう守るか

答

町長 1 福祉部門は雇用がある

2 木質バイオマス関連については今後の研究課題

問 働く場所の確保について
お考えをお聞かせ下さい。

新津議員 町長、一期目は集落再生支援事業、住宅リフォーム助成事業等施行して来ましたが、リフォーム助成事業は、一人親方や零細業者の皆様が自分から積極的に営業活動をして仕事を確保するといつた新たな力を生み出したり、仕事を提供する施主様にとつてもたいへん良い事業であつたと思います。需要のある限り続けていただきたいと思います。

問 福祉の町をアピールして建設業や建築に携わる人達の活力になるよう若い人の新築住宅に100万円の助成をしたうえで、何事も計画しても先ず、人を集めなければなりません。私もならないと思います。

町長 美ノ輪荘の建替えでベッド数が増えればそこに大きな雇用が生まれる等福祉部門においては特に雇用があります。



新津 孝徳議員



伐期を迎えたカラ松林

町長 定住されることにより新たな税金も生まれる等これらを加味して研究して参ります。

町長 町内のカラ松等伐期を迎えている町民の財産を何とか活かせないか。親子代々守ってきたが、バイオマス発電や

町長 皆伐した山林の再生は建築建設資材等あらゆる方向で持主に還元できるよう検討していただきたい。

町長 森林組合と相談しながら補助金等手助けできいか研究して参ります。

一般質問

問 大畠団地の町有地を分譲販売するようですが

答 町長 三区画位を予定しております
なるべく安価で提供できればと考えております

教育長 新しく就任しました教育長にこれからのお預りください教育行政について一言お願ひ致します。

教育長 これからのお預りください教育行政について一言お願ひ致します。

町長 この件につきましては、今販売案を作成中でございます。



篠原 義従議員

根差した教育委員会になるよう努力をして参ります。

大畠団地は、人口減少に歯止めをかけるためにも住民の方々に買っていただき、家を建てて子育てをしていただきたい、それには誰もが購入できるような価格でなければならぬが。

町長 この件につきましては、今販売案を作成中でございま

す。まだ予算にも歳入歳出とも計上していない訳でござりますけれども、少なくとも9月の予算には計上して参ります。今の篠原議員さんのご意見を踏まえて取り組んで参りますので、よろしくお願ひいたします。

篠原議員 思い切った価格を設定していただき、若い皆さんでも購入できるよう取り組んでいただきたい。



各常任委員会からの要望

総務産業常任委員会

補正予算書は

詳細な説明などの工夫を

- 補正予算書の作成にあたっては、現計予算などができるだけ詳細な説明を付すよう工夫されたい。

○町長

補正予算書には説明資料を添付しない事から、説明欄の事業名の統一や補正前後の総額表示を追加するなど、より判りやすいものとなるよう今後、工夫して参ります。

○町長

物品の発注・入札は地域への配慮を

- 物品の発注・入札においては、地域経済の活性化・地域振興につながるよう配慮されたい。

○町長

消耗品や燃料等の物品購入にあたっては、価格のみならず品質なども考慮し、町内調達を優先原則として地域の皆様に還元できるよう努めて参ります。



工事が進む広域農道建設現場

多岐にわたる施策の事業は

横の連携を図り成果の向上を

- 定住促進など多岐にわたる施策が考えられる事業は、横の連携を図り、より多くの成果が上がるよう努力されたい。

○町長

定住促進事業では、働く場と居住の確保、福祉の充実などが求められていますので、募集、体験、定住につながるまで全町的な取り組みで支援できるよう連携を強化して参ります。

また、定住促進事業のみならず常に横の連携が求められる事業推進には、同様の対応に努力をして参ります。

民生文教常任委員会

各種福祉・医療制度改正が
計画されるが、更なる充実を

- 介護保険制度や保育制度などの改正が計画されている中、住民福祉の中心である保健・医療・介護・福祉の更なる充実を図られたい。

○町長

介護保険制度の改正や子供子育て新制度など大きな改革が行われようとしております。このよう中、住民福祉の中心である保健・医療・介護・福祉については、サービスの質の維持に努力し、更なる充実に努めて参ります。



町総合グラウンド改修工事視察

学習館の設計施工は、
利用者の意見の取り入れと地元業者の活用を

- （仮称）北牧学習館の設計施工にあたっては、利用者からの意見や提案を取り入れ設計すると共に、工事にあたっては、できるだけ地元業者の活用と資材調達に努められた。

○町長

（仮称）北牧学習館の実施設計にあたっては、公民館登録グループ等の利用者が行なう意見、提案を広く取り入れ実施設計に活かし、みんなの学習館としてより利用しやすい施設になるよう設計を進めて参ります。

また、工事にあたっては、可能な限り地元業者の参入を促し、請負業者に資材調達に関して地元を活用するようお願いをして参ります。



学習館として新たに活用される旧北牧小学校校舎

第1回平成26年1月29日開催

◆小海町農業委員会委員の推薦

- ・黒澤 一郎氏（小海原）
任期 平成26年2月1日から
平成29年1月31日まで
- ・須田 百合子氏（溝の原）
任期 平成26年2月1日から
平成29年1月31日まで

全員賛成で同意

第2回平成26年5月26日開催

◆小海町教育委員会委員の任命

- ・篠原 淳氏（本間上）
任期 平成26年6月5日から
平成30年6月4日まで
- ・篠原 正一氏（馬流高根町）
任期 平成26年6月5日から
平成29年4月30日まで

全員賛成で同意

*篠原 淳氏は6月5日開催の教育委員会において教育長に任命されました。

町村議会広報研修会に参加しました

やつ親しみのもと
広報誌をめぐって

全国町村議会議長会主催による
第80回町村議会広報研修会が7月
10日、11日の1日間の日程で東京
都千代田区の砂防会館別館で開催
されました。

台風8号の接近による影響もな
く、全国から700名余りの議員、
事務局が参加し、小海町議会では
議員、事務局の名が参加しました。

一日目は全体研修として各講師
から広報誌のわかりやすい表現、
表記の方法、読まれる広報誌の編
集方法、「デジタルカメラの普及に
よる写真の見方、考え方の講義を
受けました。



分科会での広報クリニック

した。続いてクリニックが行われ、
この中で、講師より議会広報誌は
自治体が発行する広報誌との違い
を出すべきという話がされ、教育
費に絞って予算の使い方を説明し
た広報の例等が紹介されました。

今回の研修において学んだ点を
今後発行します議会だよりに生か
し、町民のみなさんにより分かり
やすく、親しみがもてる広報にし
ていきたいと考えています。

編集記

安倍内閣が
誕生一年六カ
月が経過し、
自公与党絶対
多数により先誕生一年六カ
月が経過し、
自公与党絶対
多数により先

の国会に提出法案の九割が成立、
重要法案の根幹部分が自公両党
の党内調整で決まり国会が与党
の数を背景に法案を通すだけの
儀式の場になつた事を否めない
と言われます。今、政府が検討
している集団的自衛権問題につ
いて国民の76%以上が議論が十
分でないと言われており、これ
らについて十分少数意見を斟酌
し、時間を掛け議論を願いたい。
国全体で人口の減少が大きな
問題となり、将来消滅市町村が
出現の恐れがあると言われる中、
新井町長二期目発足事業として(仮称)
若者定住促進事業として(仮称)
北牧学習館建設事業が決定され
ました。今後引き続き若者定住
促進事業を継続的に推進する事
が強く望まれます。

(編集委員長) 鷹野雄之助
編集責任者 編集委員長 篠原 恒一
編集委員 編集委員 井出 薫
編集委員 佐藤一二三雄